

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

171

住民窓口支援システム開発事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民窓口支援システム開発事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	庄禮 敏幸 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	住民基本台帳及び印鑑登録のシステム運用を行うことで、住民窓口サービスの向上を図る		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費システム標準化への対応				
事業内容			令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理 自動交付機の維持管理		住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システムの維持管理

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	23,931	20,477	22,781	28,110	26,160	23,804	36,997	0	36,997	0
伸び率(%)	258.3%	134.2%	△4.8%	37.3%	14.8%	△15.3%	41.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	21,643	20,246	23,978	24,056	22,943	19,643	22,472	0	22,472
	正規職員以外	1,489	0	1,100	1,100	599	1,565	1,928	0	1,928
	小計	23,132	20,246	25,078	25,156	23,542	21,208	24,400	0	24,400
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	23,931	20,477	22,781	28,110	26,160	23,804	36,997	0	36,997	0
所要人数(人)	正規職員	2.79	2.61	3.08	3.09	2.92	2.50	2.86	0.00	2.86
	正規職員以外	0.29	0.00	0.57	0.57	0.31	0.81	0.92	0.00	0.92
主な予算内訳	機械等借上料7,685千円、証明書コンビニ交付事務委託料6,318千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	マイナンバーカード(個人番号カード)交付枚数	枚	目標値				
			実績値	142,533	247,981	282,376	
			達成度(%)	%	%	%	%
成果指標	コンビニ交付通数	通	目標値				
			実績値	24,562	45,488	70,249	
			達成度(%)	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニ交付通数は増加傾向にあるので、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
見直し・改善内容	<p>現行のままで、成果目標はおおむね達成しているが、平成28年度に稼働したコンビニ交付で発行できるものは限られており、まだ窓口の混雑は避けられないため、より効率的な窓口運営を検討する。</p> <p>なお、自動交付機システムは令和4年3月31日で運用終了となったが、窓口の混雑を避けられるよう、さらなるコンビニ交付の推奨をしていく。</p>